

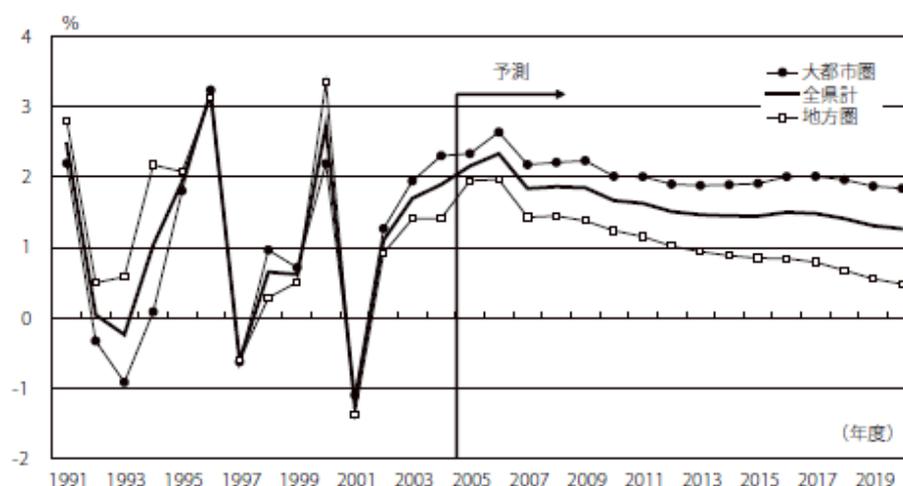
地域雇用政策の実績と展望

労働政策研究・研修機構
特任研究員 伊藤 実

1. 大都市圏と地方圏の成長率格差

- (1) 1990年代まで安定的に推移
- (2) 2000年以降拡大
- (3) 今後は格差拡大予測（前提は現状の政策継続）

図表1 大都市圏と地方圏の成長率格差



(注) 大都市圏は東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県、愛知県・三重県・岐阜県、大阪府・京都府・兵庫県。

資料出所：日本経済研究センター「第34回日本経済中期予測 選択と集中を迫られる日本経済」2007年

2. 地方圏における雇用創出

(1) 都道府県別

- ①資料：総務省「事業所・企業統計調査」（2001年/2006年）
- ②東京、埼玉、愛知、沖縄を除いて就業者数は減少

(2) 市町村別

①雇用増・現状維持の市町村は 23.4% (現状維持は 9 市町村)

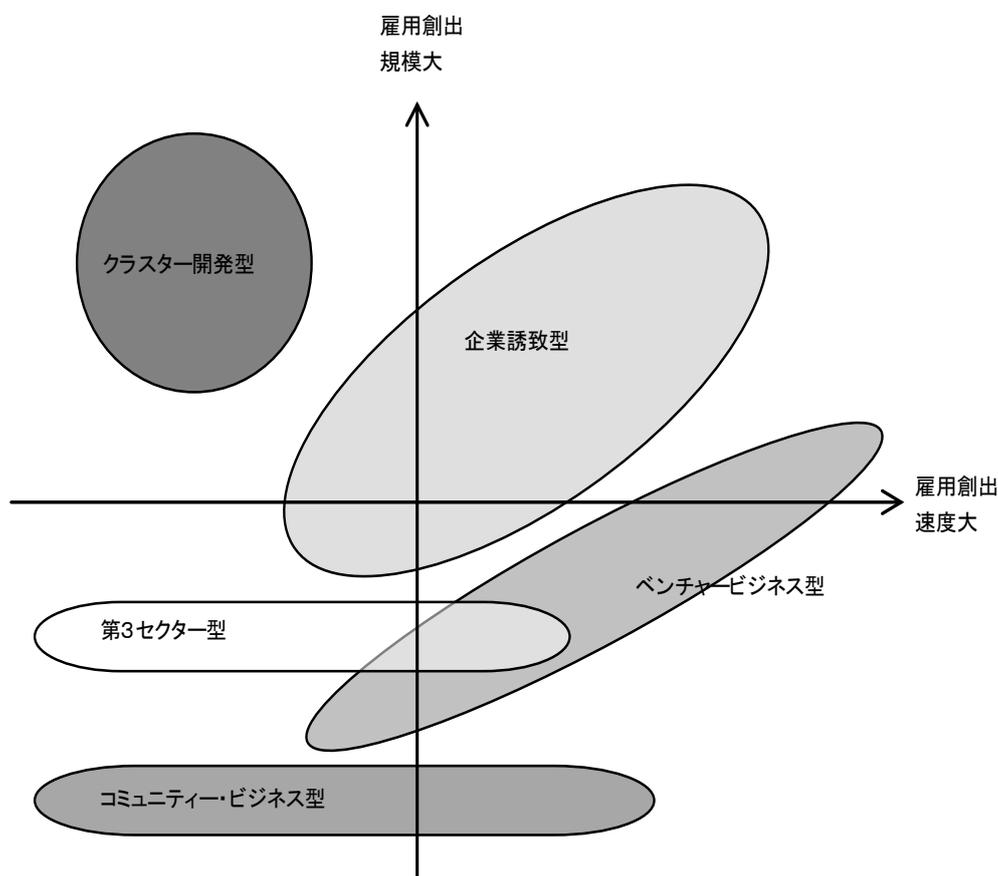
②雇用増・現状維持の市町村の割合が高い都道府県

沖縄 (56.5%)、愛知 (52.8%)、滋賀 (48.4%)、埼玉 (47.5%)、
三重 (41.7%)、東京 (39.7%)、神奈川 (38.8%)、宮崎 (38.5%)

3. 雇用創出類型と代表地域

(1) 雇用創出類型

図表 2 雇用創出の類型



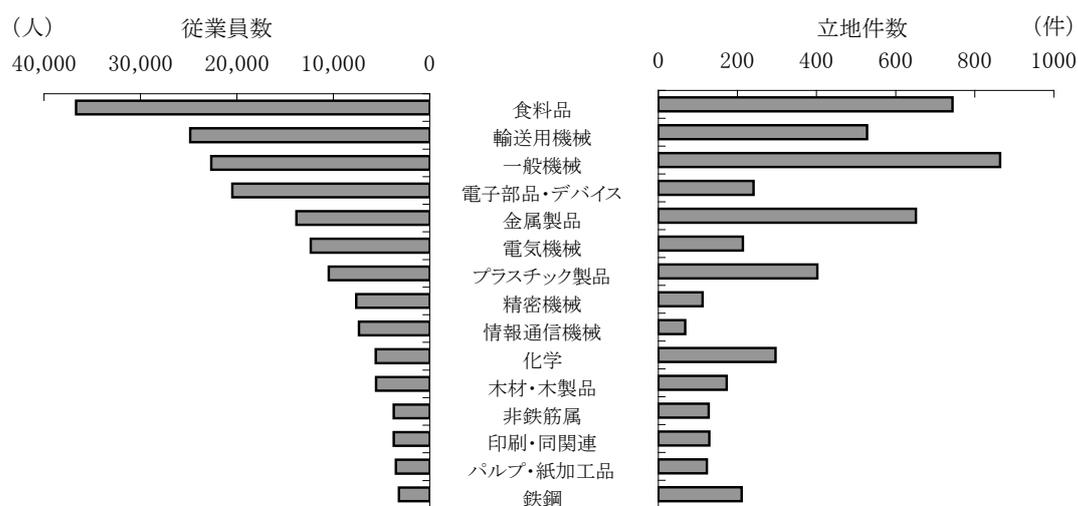
資料出所：労働政策研究・研修機構『地域雇用創出の新潮流』2007年

(2) 企業誘致型政策の陥穽

①流行りの産業の横並び誘致

②産業・企業イメージと雇用創出のギャップ

図表3 産業別工場立地件数と雇用予定従業者数（2003～2006年）



資料出所：経済産業省「工場立地動向調査」

4. 地域再生の成功要因

(1) 負け犬根性からの脱却

- ・「どうせ大都市圏には負けるから」の発想は最悪

(2) 大規模再開発投資（ハコモノ建設）からの脱却

- ・「身の丈にあった」地域再生投資

(3) 地方自治体トップと職員の危機意識の共有

- ①地域の衰退、廃村といったことから抜け出そうとする地方自治体トップと職員の危機意識
- ②地域再生策の企画・実行力
- ③トップのリーダーシップ
- ④組長直轄の戦略組織の必要性

(4) 産業政策と雇用創出政策の連携

- ①単発的な失業対策型雇用創出策からの脱却
- ②地域資源活用型の産業・雇用創出策

(5) 大都市との交流

- ①地産地消は限界がある
- ②大都市圏との交流
- ③地域資源の活用と地産地商（大都市圏へのマーケティング）

(6) 地域外の知や人材の活用

- ①人材の不足は地域外の専門家を活用して補う
- ②アイデアや提案を地域の実情に合わせてアレンジしながら活用

(7) 事業資金はあらゆるところから調達

- ①タテ割り行政を逆手に取る
- ②利用可能な助成金等を徹底的に調べて活用する

(8) 人材育成における産官学のネットワーク型協業

- ①行政、経営者団体、企業、学校などの連携、ネットワークの形成
- ②プッシュ型人材育成からプル型人材育成（オーダーメイド型人材育成）

主な参考文献：

労働政策研究・研修機構『失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータ
による研究』2005年

労働政策研究・研修機構『地域雇用創出の現状に関する研究』2006年

労働政策研究・研修機構『地域雇用創出の新潮流』2007年

労働政策研究・研修機構『市町村における雇用問題への対応－地域雇用創出の
枠組みと課題－』2007年

労働政策研究・研修機構『地方圏における雇用創出の研究』2008年

伊藤実、西澤正樹他著『地域における雇用創造』雇用問題研究会、2008年